



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,352	29.5	112	△51.7	126	△41.2	39	△72.5
2021年9月期	4,907	18.1	232	201.6	215	171.5	142	241.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	7.80	7.47	4.1	6.3	1.8
2021年9月期	28.22	26.71	16.0	12.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,187	936	42.8	187.38
2021年9月期	1,824	973	53.4	191.04

(参考) 自己資本 2022年9月期 936百万円 2021年9月期 973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	210	△525	△76	824
2021年9月期	218	△13	16	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,500	33.8	300	166.6	301	137.6	153	289.8	円 銭 30.39

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。また、当社は、2023年9月期第1四半期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,101,000 株	2021年9月期	5,095,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	100,868 株	2021年9月期	868 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,034,532 株	2021年9月期	5,058,233 株

(注) 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。